

「地域の面的再生への積極的な参画」の事例(全45事例)

銀行名	事例名	頁
青森	地方創生に向けた取組み	1
岩手	「地方創生」への取組み	3
秋田	「秋田プラチナタウン研究会」の運営	4
山形	大学、研究機関との連携に基づく地域の面的再生への取組み	5
東邦	まち・ひと・しごと創生「地方版総合戦略」の策定・推進支援	6
東邦	観光振興に向けた取組み	7
常陽	移住促進に向けた官民連携の取組み	8
常陽	「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援事業	10
常陽	商店街活性化に向けた取組み	11
武蔵野	P F I 事業による地元企業成長支援	12
千葉興業	南房総市との包括的な連携協定を活かした6次産業化支援	13
千葉興業	大学との連携による地域活性化支援 “千産千商” イベント	16
横浜	【「まちの創生」に係る取組み】 地域の活性化を意識した、神奈川県下における P F I 事業に対する積極的な関与	17
横浜	横須賀市の給食センター設立に関する情報提供等の取組み	18
第四	移住・空き家活用促進の情報発信に関する連携	19
北越	育児と仕事が両立する環境の整備をサポート	21
北越	新潟県との地方創生に係る包括連携に関する協定書締結	22
山梨中央	地場産品に対する行員の知識向上	23
八十二	地域と連携した地域貢献に対する取組み	24
八十二	地方創生応援私募債を通じた地域貢献と地域の人材育成への取組み	26
福井	地域創生に向けた情報発信と地域活性化基盤構築への取組み	27
十六	地方創生の推進に向けた体制整備	28
十六	「D I Y 型空き家リノベーション事業」に係るローンの取扱い開始	29
百五	香港での「三重県フェア」の開催	30
百五	伊勢志摩サミット開催を契機とした地域振興	31
京都	「海の京都」エリアにおけるセミナーの開催	32
京都	北近畿エリアにおけるセミナーの開催	33
但馬	地域経済活性化支援機構（R E V I C）と連携した観光活性化への取組み	34
鳥取	山陰海岸ジオパークフェア開催による観光振興と販路拡大支援	35
中国	「まち」の創生にかかる取組み（移住促進、空き家対策等）	36
広島	瀬戸内ブランド推進体制の構築に向けた地域金融機関との連携（継続実施）	37
山口	「まち」の創生にかかる取組み（C C R C）	38
山口	地域ブランドの発掘、対外発信、地域商社機能の設立支援	39
山口	地域経済の活性化に向けた取組みについて	40
阿波	徳島大学と連携し、地域企業の研究開発ニーズにお応えしています	41
伊予	シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」の開催	43
伊予	商工会会員向け「地方創生セミナー」の開催	46
四国	クラウドファンディングを活用した「栗木の再生プロジェクト」支援	58
筑邦	P F I 事業への取組み	59
西日本シティ	地方創生への取組み	60
十八	島原市と連携した「海外販路開拓支援プロジェクト」に参画	62
十八	対馬市と連携した「廃ぼた木の活用による地域経済循環創造事業」に参画	63
大分	大学・地公体と連携した地域活性化、取引先支援施策	65
大分	観光アプリ「大分めぐりん」を活用した地域の面的な観光支援施策	67
鹿児島	自治体の認知症に関する連携協定締結に向けた支援について	69

銀行名	青森銀行
タイトル	地方創生に向けた取組み
取組み内容	<p>1. 取組内容</p> <p>(1) 地公体の地方版総合戦略策定に向けた協力</p> <p>地公体向けセミナーの開催（平成 27 年 4 月）</p> <p>地公体向けに地方創生に係る情報提供を実施。主なテーマは「食産業の振興」「日本版 C C R C」。県内 41 地公体のうち 36 地公体の職員が参加。</p> <p>地公体向け提案活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実態（地公体の概要、地域資源等）を整理・把握するため、平成 27 年 5 月に、県内全市町村の「地方公共団体カルテ」を作成（各地公体担当店が作成し、本部宛提出後に全店へ公開）。 ・ 平成 27 年 5～6 月に営業店から地公体向け提案施策案を募集。 ・ 「地方公共団体カルテ」等の情報に基づき、県内市町村ごとに課題を抽出し、地方版総合戦略策定に向けた提案書を全市町村作成。地公体担当店が地公体向け提案活動を実施。 <p>地公体における有識者会議等への参加</p> <p>地方版総合戦略策定のために県内地公体が設置した有識者会議等への地公体担当店長の参加や、日々の営業活動を通じて意見提言や情報提供を実施（県内 41 地公体のうち 36 地公体の有識者会議等に参画）。なお、県内全ての地公体において、平成 28 年 3 月までに地方版総合戦略の策定を終了している。</p> <p>(2) 地方創生に向けた取組みの推進</p> <p>地公体の地方版総合戦略に基づく施策実行への協力</p> <p>各地公体における地方創生に向けた施策実行に協力するため、平成 28 年 2 月に県内全市町村へ「地方創生提案書」の提案活動を実施。提案活動により当行の地方創生に向けた取組みや、サポートツール等を地公体へ説明することで、地公体が抱える地方創生に関連するニーズを発掘し、個別施策への協力を行っている。</p> <p>【個別連携事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 市 平成 28 年 4 月より A 市が実施する補助事業（移住子育て世帯マイホーム新築応援事業、市立高等看護学院修了者定着促進事業）の認定者に対する各種ローンの金利優遇を実施。 ・ B 市 平成 28 年 4 月に「地方創生に係る包括連携協力に関する協定書」を締結。また、同年同月より当行から B 市へ職員 1 名を研修派遣。

・ C 町

平成 28 年 4 月に「板柳町子育て支援協定書」を締結した上で、町が実施する補助事業（子育て世帯定住サポート事業）の認定者に対する各種ローンの金利優遇を同年 5 月から実施。

・ D 町

E 協議会（事務局：D 町）で進めているジャージー乳の乳製品製造・販売及びグリーンツーリズム等の観光推進に関して、当行は E 協議会へ参画。平成 28 年 5 月、同協議会の中心的企業 F 社に融資を実施。

・ G 市

G 市が進める移住促進事業への協力として、当行健康保険組合が G 市に保有する保養所の使用貸借契約を締結し、同市が実施する移住お試し住宅として活用。

地方創生宣言の策定・公表

当行が率先して地方創生に取り組むことを打ち出すことで県内の地方創生に向けた機運醸成に貢献することを目的に、平成 28 年 4 月に「あおぎん地方創生宣言」を策定・公表した。主な取組み内容は次の通り。

宣言内容「あおぎん地方創生宣言 ～創生 全力投球！！～」

青森銀行は、「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念のもと、当行が保有する経営資源を最大限に活用し、「地方創生」に全力で取り組んでまいります。

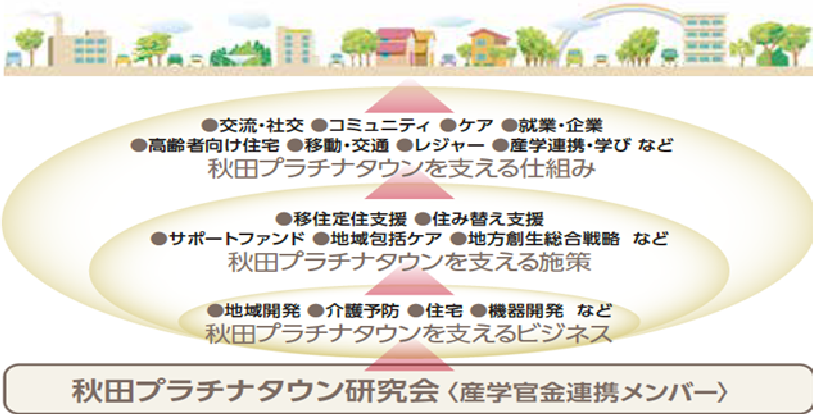
地域に根ざした金融機関として、「創生 全力投球！！」を旗印に、職員一人一人が地方創生の担い手としての意識を持って、日々の活動を展開いたします。

これまで以上に地域の皆さまとの結びつきを深め、地域のポテンシャルを活かした「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」に貢献してまいります。

2 . 成果

- (1) 地方版総合戦略の策定への協力については、県内全市町村への提案活動、及び有識者会議等への参加により地公体への協力はできたものとする。
- (2) 平成 28 年度からは、地方公共団体において地方版総合戦略に基づく施策実行フェーズへ移行することから、地公体との連携をより強化するなど、地方創生に向けた取組みを推進していく。

銀行名	岩手銀行
タイトル	「地方創生」への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】 平成26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略の策定が求められたことを受け、金融機関として総合戦略の策定および推進に積極的に関与していくこととした。</p> <p>【取組内容】</p> <p>(1) いわぎん「地方創生セミナー」 平成27年7月、「小さな会社の商品開発・ブランディング化」をテーマとしてセミナーを開催した。</p> <p>(2) いわぎん「販路開拓セミナー」 平成27年8月および11月に(株)ぐるなびの共催により開催。「飲食店を活用した販路の開拓について」と題して(株)ぐるなびによる講演を行った。</p> <p>(3) いわぎん「EC販路開拓セミナー」 平成28年3月に楽天㈱の共催により「インターネットを活用した商取引」に関するセミナーを開催した。</p> <p>(4) 「公務・地方創生室」の新設、地方創生に関する連携協定の締結 平成28年4月1日付で法人戦略部内に「公務・地方創生室」を新設。これにより、地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくこととした。</p> <p>また、総合戦略を踏まえた各自治体の具体的施策を支援するため、県内33自治体のうち18自治体と地方創生に関する連携協定を締結しており（平成28年6月末時点）今後も順次、拡大していく。</p> <p>【取組効果】</p> <p>(1) 「地方創生セミナー」において、講演者が参加者の中から2社について商品開発にかかるショートコンサル（平成27年10月～平成28年3月）を実施した。</p> <p>(2) 「販路開拓セミナー」において、1社がビジネスマッチング契約を締結した。</p> <p>(3) 空き家と移住対策を目的として、連携協定締結先のうち2先と空き家活用・解体ローンの覚書を締結。</p> <p>(4) 当行にとっても、セミナーの開催により、商品開発や販路拡大の支援に繋がった。</p>

銀行名	秋田銀行
タイトル	「秋田プラチナタウン研究会」の運営
取組み内容	<p>1 趣旨</p> <p>(1) 秋田県における人口減少、高齢化の現状を踏まえ、多世代共存型のまちづくりを通じた持続可能な地域づくりを促進するため、26年8月に本研究会を設立している。</p> <p>(2) 本研究会は、行政、大学・研究機関、民間企業など80先で構成し、本県の強みや課題を踏まえた持続可能な地域づくり(=プラチナタウン)を目指している。</p> <p>2 機能イメージ</p> <div style="text-align: center;"> <p>秋田プラチナタウン</p> <p>～県民が暮らし続けられるまち、持続可能なまち～</p>  <p>●交流・社交 ●コミュニティ ●ケア ●就業・企業 ●高齢者向け住宅 ●移動・交通 ●レジャー ●産学連携・学び など 秋田プラチナタウンを支える仕組み</p> <p>●移住定住支援 ●住み替え支援 ●サポートファンド ●地域包括ケア ●地方創生総合戦略 など 秋田プラチナタウンを支える施策</p> <p>●地域開発 ●介護予防 ●住宅 ●機器開発 など 秋田プラチナタウンを支えるビジネス</p> <p>秋田プラチナタウン研究会〈産学官金連携メンバー〉</p> </div> <p>3 これまでの取組み</p> <p>(1) 第1回～第3回研究会 超高齢社会に対応したまちづくり、まち・ひと・しごと総合戦略の概要等について有識者から講演をいただき、まちづくりのノウハウの習得をはかった。</p> <p>(2) 第4回～第6回研究会 グループ討議実施</p> <p>(3) 幹事会 27年12月より、秋田プラチナタウン構想のアウトライン、個別事業を策定すべく幹事会を運用している。</p> <p>4 今後の取組予定</p> <p>(1) 幹事会による秋田プラチナタウン構想のアウトライン、個別事業の策定</p> <p>(2) 研究会会員による個別事業の実施(適宜)</p>

銀行名	山形銀行
タイトル	大学、研究機関との連携に基づく地域の面的再生への取り組み
取組内容	<p>【動機、経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は 10 年後の山形県を見据え、平成 24 年 7 月「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げ、地域・経済の活性化と雇用創出に向けた取り組みを行っている。 ・ 戦略仮説のうち一つの取り組みにおいては、知の拠点である大学や研究機関を軸とする新たな産業創出に向け、行政も含めた連携のもと、「インキュベーションパーク」の構築を目指し具体的な活動を展開している。 ・ また、成長産業支援や起業においては、リスクマネーの提供が不可欠と考え、野村リサーチアンドアドバイザー株式会社と設立した「やまがた地域成長ファンド」等を通じ資金面での支援も行っている。 <p>【取組内容】</p> <p>鶴岡市の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当市には慶應義塾大学先端生命科学研究所が所在し、大学発ベンチャー企業である S 社や H 社等、バイオ関連事業(研究開発拠点含む)の集積が加速度的に進んでいる。 ・ 当行ではファンド拠出や政策投資により事業化を側面支援し、S 社は新素材開発分野で世界に通用する日本を代表する企業となりつつあるほか、H 社は上場を果たしている。 ・ また、S 社を核とした新たなまちづくり事業を手掛ける Y 社についても、地元行等と別ファンドを組成し資金を提供しているほか、宿泊施設整備事業への与信対応面では地元金融団組成等により支援策を講じている。 ・ 行政からの期待も高く、新産業創造等、「地方創生」のモデルケースと位置付け取り組みを強化している。 <p>西置賜郡飯豊町の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町では新たな産業構築と地域・経済活性化のため、近隣の米沢市に立地する山形大学工学部の研究に着目し連携を模索していた。 ・ 当行は山形成長戦略プロジェクトの活動の一環として、以前より同学部の蓄電デバイス部門に内部者として行員の専担者を配置していたことから、両者の連携を支援。町は拠点誘致に成功し、過疎債等により総額 15 億円を投じてリチウムイオン電池に係る研究・開発等一環施設となる「山形大学 xEV 飯豊研究センター」を整備した。 ・ 平成 28 年 1 月には、飯豊町、山形大学、当行による連携・協力に関する協定を締結するとともに、当行は今後の産業創出やまちづくり等に向けたコーディネート業務を同町より受託している。 <p>【効果・今後の展開】</p> <p>鶴岡市の事例関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界水準の企業を核とする新たなまちづくりの整備により、バイオ関連企業の一層の集積促進と雇用の増加、また視察者等を含む交流・定着人口の拡大等、インバウンドを含め、地域活性化に向けた創生総合戦略の着実な進展が期待される。 <p>西置賜郡飯豊町関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点整備により新産業創造や地元企業の新分野進出、技術力向上等、今後の経済活性化に資する産業の裾野拡大が見込まれる。 ・ また、共同研究企業の受け入れに向けた宿泊設備等建設や周辺環境整備等への取り組みから雇用の拡大が期待される等、地域の面的再生に向け、継続した取り組みによる具体的な効果が期待される。

銀行名	東邦銀行
タイトル	まち・ひと・しごと創生「地方版総合戦略」の策定・推進支援
取組み内容	<p>1. 地方創生プロジェクト</p> <p>(1) 活動状況</p> <p>営業店・本部メンバー・グループ企業一体となり全自治体の総合戦略に対し、主体的に関与。各自治体の特色や強みを活用した総合戦略策定に向け「オリジナル提案書」を策定、訪問提案。</p> <p>(2) 成果</p> <p>当行提案のサポートメニューが各自治体の総合戦略に直接・間接的に反映。 A. クラウドファンディング活用に係る事業者負担金への助成制度創設（福島県） B. 若者ニーズに応じた婚活支援（相馬市等）・「特定創業支援事業」への取組み（小野町）等</p> <p>(3) 各自治体に係る「地方版総合戦略一覧表」および「重点連携項目一覧表」の制定</p> <p>「地方版総合戦略一覧表」 各自治体が策定した「地方版総合戦略」の具体的施策、KPI設定に対する当行のサポートメニューを集約した「地方版総合戦略一覧表」を策定。 「重点連携項目一覧表」 地方版総合戦略の各施策において、特に当行と自治体が連携を強化する項目を決定。</p> <p>(4) その他</p> <p>観光地域づくり推進のため、県内全59市町村と連携し「一市一町一村わがまちの逸品」を発刊。「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」を創設（H28.4）幅広い資金ニーズをサポート。「ふるさと応援 在京経済人の集い」の開催により、経済人と自治体の人材マッチングを実施。ふくしまPPP/RFI研究会を開催。自治体・民間業者の意見交換の場を提供し、推進支援。年1回開催していた「地方創生セミナー」を、本年より年2回とし、自治体取引強化を推進。</p> <p>(5) 今後の対応</p> <p>各自治体が策定した総合戦略の具体的施策・KPI数値・当行のサポートメニューを一元管理。KPI目標達成に向け、当行グループ企業一体となりサポート継続。</p> <p>2. 自治体との包括連携協定について</p> <p>(1) 締結自治体</p> <p>平成27下期は新たに檜葉町ほか5自治体と締結、締結済自治体は合計23自治体。今後も協定締結を進めると共に、具体的連携施策を実行していく。</p>

銀行名	東邦銀行
タイトル	観光振興に向けた取組み
取組み内容	<p>「ふくしまアフターデスティネーションキャンペーン(アフターDC)」連動事業の実施 アフターDC期間 平成28年4月1日～6月30日</p> <p>(1) 第3回「ふるさと応援! ふくしま酒まつり」 目 的: 全国新酒鑑評会金賞受賞数3年連続日本一を誇る地酒のPR 実施期間: 平成28年4月21日～4月23日 場 所: 丸ビル(東京都千代田区丸の内) 主 催: 当 行 後 援: 福島県酒造協同組合、福島県、復興庁 協 力: 三菱地所株式会社 内 容: カフェでの地酒と県産食品の提供 県産品の販売 (出展者/5団体) 県内8地域の名水の配布(ペットボトル 約4,000本) 観光PR (観光パンフレットの配布、観光映像の放映)</p> <p>(2) 東日本旅客鉄道(株)グループ 日本ホテル(株)系列ホテルで実施された「福島フェア」への協賛 名 称: 産地と技の饗宴「福島フェア」 実施期間: 平成28年4月1日～5月31日 場 所: 日本ホテル(株)系列ホテル2ホテル ホテルメトロポリタン (東京都豊島区西池袋) ホテルメトロポリタン高崎(群馬県高崎市) 内 容: 福島県産食材を利用したメニューの提供 当行は、協賛機関として参画した他、食材の生産者を紹介</p>

銀行名	常陽銀行
タイトル	移住促進に向けた官民連携の取組み
取組み内容	<p>【取組み経緯】 当行と茨城県は、県が地方創生関連施策として掲げる「東京圏からの移住促進」に向け、官民連携での取組みについて協議を実施。 その結果、移住促進を進める上での課題である、「地域情報の提供」と「移住前の住宅（ローン）の処分」を解消する、新たな官民連携での移住促進策を発表した。</p> <p>【取組み内容】 平成 28 年 3 月 25 日、茨城県・一般社団法人移住・住みかえ支援機構（JTI）・当行の三者間で、「茨城県への移住促進に関する連携協定」を締結。移住促進策として、以下の 2 つの施策を発表。</p> <div data-bbox="343 728 1436 1093" style="border: 1px solid blue; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">移住等の推進 新たなライフスタイルの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県は「いばらきふるさと県民登録制度」を創設、『ゆとりライフ』を特典として付与。 当行は『ゆとりライフ』とともに同制度をPR。 茨城県は「いばらきふるさと県民登録制度」を通じて、将来の移住・二地域居住を喚起。 JTIは家賃保証制度により移住を促進。 <p style="text-align: center;">・JTIの家賃保証（最大50年間）を組み込んだ移住促進のための全国初の住宅ローン商品『ゆとりライフ』を開発。</p> </div> <p>「いばらきふるさと県民登録制度」について（茨城県）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京圏等に居住する方に繰り返し茨城県を訪れてもらい、「ふるさと」として、いばらきに愛着を持ってもらうことで、将来的に二地域居住や移住の推進を目指すための制度。 申込者には「いばらきふるさと県民証」を交付し、交流・二地域居住・移住に向けた情報発信および優待サービスを提供する。 <div data-bbox="383 1344 1300 2016" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>いばらき移住・二地域居住推進協議会</p> <p>県 市町村 民間団体</p> <p>都内相談窓口 県・常陽銀行</p> <p>対象者 いばらきに関心を持つ人 (首都圏居住)</p> <p>パスポート交付 季刊誌(いばらき情報)送付 移住体験ツアー案内</p> <p>移住に関する相談 パスポート提示(優待・特向) 移住体験ツアーへの参加</p> <p>協賛・協力 民間企業・団体等 ホテル・レストラン・茨城マルシェ レンタカー・ガソリンスタンド</p> <p>いばらきにまた行きたい！ 「ふるさと」にしたい！</p> <p>二地域居住や移住の きっかけに</p> </div>

いばらき発残価保証型居住プラン『ゆとりライフ』について（常陽銀行）

長寿命住宅 を対象として、適用期間および金利の異なる2つのローンを組み合わせ、JTIによる家賃保証のオプションが付いた新しい居住制度

家賃により家に付加価値を付けるというコンセプトの新しい制度

退職後の返済負担を軽減

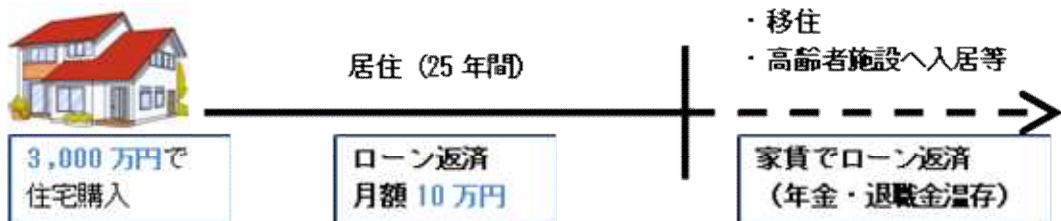
住まなくなった場合にはJTIによる家賃でローン返済

在職中から老後まで安心した生活が可能

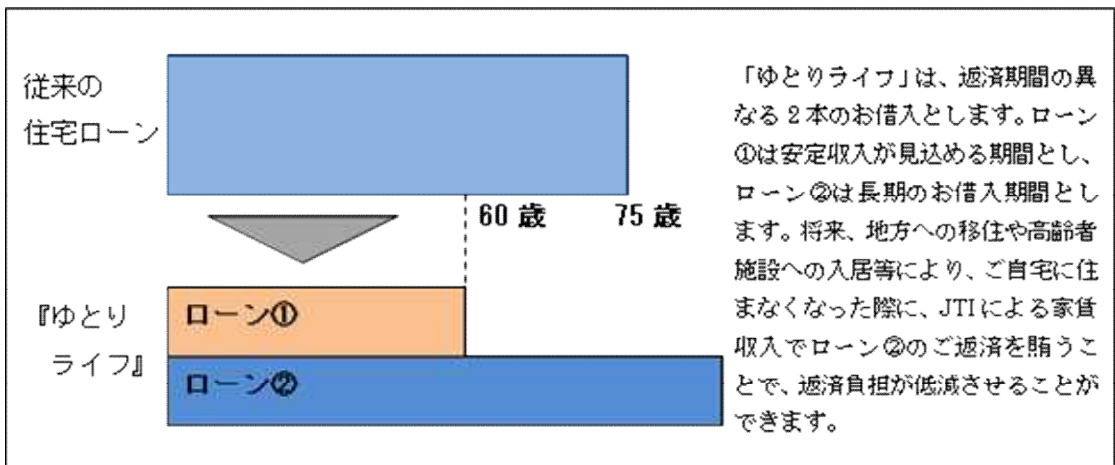
将来的には家を相続することも可能

長寿命住宅：認定長期優良住宅、または一定の耐震化がなされた住宅

（『ゆとりライフ』のイメージ）





（『ゆとりライフ』のイメージ）

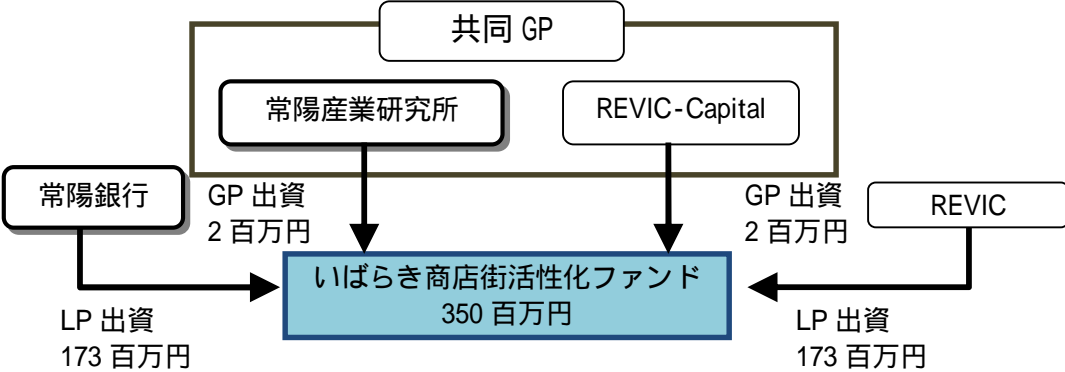


【取組み結果】

本件は、地方創生の先駆的事例として評価（地方創生加速化交付金（平成27年度補正予算）に関する採択とあわせて公表）された。

平成28年6月からは、当行・JTI・取手市との間で、市の助成金と『ゆとりライフ』を組み合わせた移住促進に関する連携施策「とりで住ま入る支援プラン」を開始。今後、他市町村への拡大を図っていく。

銀行名	常陽銀行																
タイトル	「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援事業																
取組み内容	<p>【取組み経緯】 県内各市町村が、平成 27 年度中に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、当行および㈱常陽産業研究所（当行子会社のシンクタンク）に寄せられた県内各市町村からの支援要請に対応すべく、研究会事業、セミナー事業、調査事業の 3 つの事業を新たに立ち上げ、県内全ての市町村の要望に応える体制を整備した。</p> <p>【取組み内容】 新たに以下の 3 事業を立ち上げ、市町村の地方版総合戦略策定支援を実施。</p> <table border="1" data-bbox="443 703 1442 1308"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>取組み内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究会事業 (有料)</td> <td>全 6 回 (27 年 3~10 月)</td> <td>26 市町村 39 名</td> <td>市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。</td> </tr> <tr> <td>セミナー事業 (無料)</td> <td>全 3 回 (27 年 5~6 月)</td> <td>44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名</td> <td>空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。</td> </tr> <tr> <td>調査事業 (有料)</td> <td>全 2 テーマ (27 年 7~8 月)</td> <td>17 市町村</td> <td>希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取組み結果】 研究会やセミナーについては、単なる情報提供にとどめることなく、テーマを絞りワークショップ形式で開催することにより、市町村の担当者自身がアイデアを出すためのヒントを得て、それを持ち帰り庁内で実践できるような方式とした。 市町村に対して、戦略策定に必要なデータの提供（人口動態を含む各種データやアンケート調査結果等）やアイデア集（人口分析、KPI 設定、モデルシナリオ等）の提供を行った。 研究会については 27 年 10 月に一旦終了したが、各市町村からの継続要望が強く、28 年度も継続開催することとなった。</p> <p>(研究会の様子)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	事業	回数	参加者	取組み内容	研究会事業 (有料)	全 6 回 (27 年 3~10 月)	26 市町村 39 名	市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。	セミナー事業 (無料)	全 3 回 (27 年 5~6 月)	44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名	空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。	調査事業 (有料)	全 2 テーマ (27 年 7~8 月)	17 市町村	希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。
事業	回数	参加者	取組み内容														
研究会事業 (有料)	全 6 回 (27 年 3~10 月)	26 市町村 39 名	市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。														
セミナー事業 (無料)	全 3 回 (27 年 5~6 月)	44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名	空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。														
調査事業 (有料)	全 2 テーマ (27 年 7~8 月)	17 市町村	希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。														

銀行名	常陽銀行												
タイトル	商店街活性化に向けた取組み												
取組み内容	<p>【取組み経緯】 車社会の進展や大型商業施設の郊外進出など、社会構造・産業構造の変化により、かつて賑わった商店街が衰退し、シャッター街が進むなど、商店街の低迷は地方における大きな課題となっている。一方で、こうした課題に対して、有効な対応策を講じた事例は全国的に少ない状況にある。</p> <p>【取組み内容】 こうした状況を受け、当行は、商店街活性化に向けた取組みを支援するため、REVIC（株）地域経済活性化支援機構）と「商店街活性化に関する連携協定」を締結し、27年12月に「いばらき商店街活性化ファンド」を組成した。</p> <table border="1" data-bbox="422 768 1430 1124"> <tr> <td>名 称</td> <td>いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>茨城県内の商店街活性化に資する取組みを行う事業者等への安定資金供給</td> </tr> <tr> <td>ファンド金額</td> <td>350 百万円</td> </tr> <tr> <td>設立時組合構成</td> <td>(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)</td> </tr> <tr> <td>存続期間</td> <td>約7年間</td> </tr> <tr> <td>業務運営</td> <td>(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)</td> </tr> </table> <p>【スキーム】</p>  <p>【取組みの結果】 本ファンドを通じて、ひたちなか市のまちづくり会社に対して17百万円の社債引受けを実施したほか、坂東市が実施中の「まちなかへのホテル誘致事業」に対して、2億円の社債引受けを実施予定。 坂東市のホテル事業における事業主体の親会社は、当行開催の「第3回常陽ビジネスアワード」において最優秀賞を受賞。本ファンドの投資対象となるホテル事業において、受賞プランを活用する予定（ダンボール製建材、家具等の使用）。 常陽ビジネスアワード：当行が革新的・創造的な事業プランを発掘し、事業化に向けた支援を行うことを目的として実施している「新事業創出プロジェクト」。</p>	名 称	いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合	対 象	茨城県内の商店街活性化に資する取組みを行う事業者等への安定資金供給	ファンド金額	350 百万円	設立時組合構成	(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)	存続期間	約7年間	業務運営	(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)
名 称	いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合												
対 象	茨城県内の商店街活性化に資する取組みを行う事業者等への安定資金供給												
ファンド金額	350 百万円												
設立時組合構成	(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)												
存続期間	約7年間												
業務運営	(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)												

銀行名	武蔵野銀行						
タイトル	PFI 事業による地元企業成長支援						
取組み内容	<p>1. プロジェクト概要</p> <table border="1" data-bbox="406 425 1404 616"> <tr> <td data-bbox="406 425 654 470">事業名</td> <td data-bbox="654 425 1404 470">K市立小・中学校普通教室等エアコン整備 PFI 事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 470 654 571">事業対象施設</td> <td data-bbox="654 470 1404 571">K市内小中学校36校662教室 (小学校24校477教室・中学校12校185教室)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 571 654 616">総事業費</td> <td data-bbox="654 571 1404 616">22億円</td> </tr> </table> <p>2. 課題～ノウハウ・経験不足～</p> <p>(1) エアコン整備をPFIで実施するのは埼玉県内初であり、かつK市にとっても初めてのPFI事業であったことから、地元企業にはPFIに対する知識・経験・ノウハウが不足していた。</p> <p>(2) 本来はチーム(コンソーシアム)組成の目処が立っているべき時期である、実施方針が公表された段階においても、組成が進んでいない状況であった。</p> <p>3. 当行の取組み～チーム組成に向けて～</p> <p>(1) 従来のPFIは、ノウハウや施工能力などの問題で、経験豊富な大手企業の独壇場であるとの認識が強かったが、当行と認識を共有する地元企業の間では「地元ができることは地元がやるべき」という信念に基づき、地元の有力空調工事業者を中心に、地元中心のコンソーシアムの組成を目指してチーム組みを開始。(平成27年5月)</p> <p>(2) 地元企業を中核に置きつつも、設計・工事監理、設備工事、維持管理、プロジェクトマネジメント等各分野で地元企業とPFI経験の豊富な企業を結びつけるアイデアで紹介活動を進めていった。(平成27年5～6月)</p> <p>(3) 結果、経験・ノウハウで劣る地元企業を経験豊富な企業が各分野で補完するスキームでチームの組成が実現し、最終的には本PFI事業の落札に至った。(平成27年10月)</p> <p>4. 効果</p> <p>(1) 従来のPFI事業は、地元外の企業が主体となるチームが受託するケースが多かったが、上記のような取組みにより、K市初のPFI事業を地元中心のチームが受託することが可能となり、地元企業にとってはK市の大型公共事業が地元外へ流出することを防衛でき、大型受注を確保できたことから売上増加に繋がった。</p> <p>(2) 本事業を遂行するにあたり、各業務でPFI経験が豊富な企業と協働できたことで、地元企業にとってもノウハウの蓄積とPFI事業者との関係構築ができ、今後のPFI事業に前向きに取り組める状況が整えられた。</p>	事業名	K市立小・中学校普通教室等エアコン整備 PFI 事業	事業対象施設	K市内小中学校36校662教室 (小学校24校477教室・中学校12校185教室)	総事業費	22億円
事業名	K市立小・中学校普通教室等エアコン整備 PFI 事業						
事業対象施設	K市内小中学校36校662教室 (小学校24校477教室・中学校12校185教室)						
総事業費	22億円						

銀行名	千葉興業銀行
タイトル	南房総市との包括的な連携協定を活かした6次産業化支援
取組み内容	<p>南房総市と連携し、同市内の農業法人に対して観光事業などの6次産業化支援を行い、さらなる事業拡大を通じて産業の創出・不耕作農地の活用・雇用の確保・観光の活性化に結びつける事業を支援した。</p> <p>具体的には、株式会社ヤマト及び関連会社である農業法人・株式会社たんぼぼ農園が考案した“魅せるトマト農園”を柱とする本格的な水耕栽培事業に対し、補助事業を組み合わせたコンサルティングを実施。</p> <p>その後、聖徳大学短期大学部と連携した商品開発を企画し、新商品が完成。</p> <p>コンサルティング内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物の生産、加工、販売（6次産業化）に関する提案 ・ 観光事業構想に関するアドバイス ・ 補助事業申請にかかるサポート ・ 大学と結びつけ商品開発を企画（トマトパン等） ・ 一連の事業にかかる金融支援の実施

「地方創生」推進への取組み

「株式会社ヤマト」と「聖徳大学短期大学部」のコラボによる商品開発について

～「産・学・金」連携による地域活性化～

千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、株式会社ヤマト（代表取締役 鷹松 募）及び農業法人である関連会社・株式会社たんぼぼ農園（同代表）と、聖徳大学短期大学部（学長 川並 弘純）を結び付け、商品開発の企画を提案しました。その結果、今般、三社のコラボにより「トマト」及び「地域の農産物等」を活用した新商品が完成しましたのでお知らせいたします。

新商品は、平成28年3月1日（火）に「南房総道楽園」内にオープンする“カメラアベーカー”にて販売予定です。

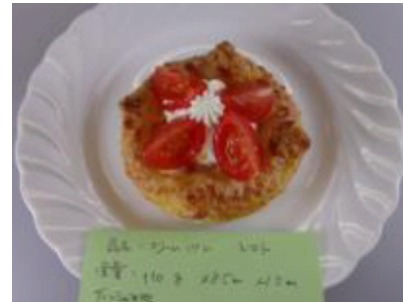
記

《誕生した主な商品例》

・ **南房総 花のデニッシュ**

（デニッシュ生地のクリームトマトパン）

南房総市内に3月1日オープン予定の「とまとの楽園（運営：株式会社ヤマト）」をイメージした商品です。



・ **南房総 フルーツメロンパン**

（ビスケット生地のイチゴパン）

南房総道楽園内で人気の施設「いちご狩りセンター（運営：株式会社たんぼぼ農園）」と関連付けた商品です。



・ **南房総 フルーツレモンパン**

（ビスケット生地のレモンパン）

安房地域の特産品であるレモンを活用した商品です。



《当行の役割》

当行は、南房総市と締結した「地域再生・活性化支援に関する相互連携協定」に基づき、若い観光客を満足させたいという株式会社ヤマトと、日ごろの研究成果等を地域振興に役立たせたいという聖徳大学短期大学部の橋渡し役となり、地域の農林水産物を活用した新商品開発と観光プロモーション活動を通じた地域活性化策を提案いたしました。

今後さらに、販路拡大につながる情報提供や、県内企業とのビジネスマッチングを行い、農業の6次産業化支援を推進してまいります。

《連携先の概要》

会社名	株式会社たんぼぼ農園
設 立	平成21年6月
所在地	千葉県南房総市
事業内容	農業
特 色	南房総市内にある「南房総道楽園」において、富浦いちご狩りセンター及び白浜いちご狩りセンターの運営を行っている。

会社名	株式会社ヤマト
設 立	昭和56年11月
所在地	千葉県鴨川市
事業内容	水産業、飲食業
特 色	創業（昭和54年）以来、鮪（まぐろ）、鮮魚、活魚、寿司種など中心に、産地仲買、卸売、小売など水産業ノウハウを長年にわたり蓄積し、平成8年に外食産業へ進出をしている。

法人名	学校法人東京聖徳学園（聖徳大学短期大学部）
設 立	昭和32年 学校法人設立、昭和40年 短期大学開学
所在地	千葉県松戸市
特 色	人間教育「和」の精神に基づき、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院を擁して一貫教育を実践する総合教育学園。 平成22年5月に、千葉県地域の活性化を相互に協力して推進するため当行と短期大学部の間で連携協定を締結している。

以 上

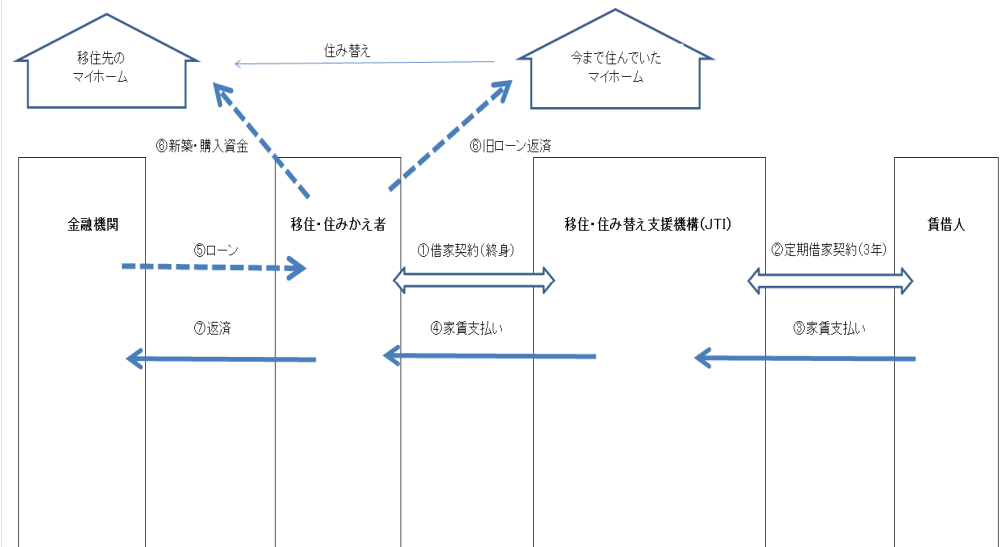
銀行名	千葉興業銀行
タイトル	大学との連携による地域活性化支援“千産千商”イベント
取組み内容	<p>【背景・経緯】 当行は、平成 22 年 5 月に聖徳大学短期大学部と地域活性化を相互に協力して推進するために「連携協力に関する基本協定書」を締結。 本協定は、聖徳大学短期大学部と当行が包括連携することで、学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的としている。</p> <p>【取組内容】 当行と聖徳大学短期大学部の間で締結した連携協定に基づき、地域活性化の一助として、大学学園祭会場の一角を利用し、千葉県産農水産物や県内で加工・製造している千葉県らしい『おいしい食べもの』を“千産千商”をテーマに展示・試食・販売する当行主催のイベントを開催。</p> <p>【効果】 来場する一般消費者は、女子大学生や若い主婦層が多く、流行をリードする消費者層へのPRを通して、参加企業の知名度の浸透及び地域経済の活性化が図れている。 また、“千産千商”イベントでは、聖徳大学短期大学部が地元企業とコラボレーションし、千葉県産の食材を使用して商品(レシピ)を開発している。開発した商品は出店ブースで販売されるほか、“千産千商”のイベント後も、コラボレーションした企業にて販売・展開が行われ好評を得ている。</p>

銀行名	横浜銀行
タイトル	<p>【「まちの創生」に係る取組み】</p> <p>地域の活性化を意識した、神奈川県下におけるPFI事業に対する積極的な関与</p>
取組み内容	<p>【動機(経緯)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降、神奈川県下におけるPFI事業が増加しており、当行は夫々のPFI事業に対して、代表企業および構成企業に対するビジネスマッチングを含めて、積極的に関与している。 <p>【主な取組み内容】</p> <p>川崎市学校給食センター整備等PFI事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 川崎市は中学校給食の完全実施を目的としてPFI事業(BTO方式)により学校給食センターの整備を決定。平成27年に南部、北部、中部の3地区に分け、それぞれ総合評価一般入札方式による入札を実施し、給食運営事業者を選定するPFI事業を展開している。 当行は、入札を検討しているコンソーシアムに対して継続的にアプローチを実施。事業計画の把握とニーズの聴取を進めたところ、PFI事業の遂行に必要な地元企業の参加について、連携が必要と判明。支店と本部が一丸となり、川崎市に所在する地元企業とのビジネスマッチングを実施させた。 <p>横浜市みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業PFI事業</p> <ul style="list-style-type: none"> みなとみらい地区におけるMICE施設の整備事業(PFI事業)。 本件では、MICE施設の整備と同時にホテル事業を必要とするため、MICE施設の整備を担うゼネコンに対し、ホテル運営事業者との連携及びマッチングを模索。 当行は、PFI事業向けアレンジャーには就任できていないものの、融資以外のニーズを積極的に捉え、本事業の関係会社向けの取引拡充を目指している。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨今、PFI事業向け融資に対する貸付人間の競合が厳しく、融資に係るレンダラーの経済的なメリットが低下する中で、PFI事業向けの融資以外に、関係会社に向けたビジネスマッチングや取引拡充を志向した取組みにより、PFI事業を中心として、地域の開発や、地元企業及び当行取引先に対するメリットを与えることが出来ている。 また、結果として、PFI事業に対する当行の取引採算向上につながっている。

銀行名	横浜銀行
タイトル	横須賀市の給食センター設立に関する情報提供等の取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市内の中学校は、ミルク（牛乳）のみを提供する「ミルク給食」であり、主食・副菜等はパン・弁当の注文販売にて対応している。 ・しかし、市民からセンター給食実施の要望は強く、ここ10年近く議論が継続していた。 ・今年3月の議会において、事業検討の予算として626万円が計上され、市長からも前向きに検討するとの施政方針が発表された。 <p>【主な取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月の正式決定によって、事業実施の中心となる教育委員会と接点を持ち、下記のようなヒアリングを行なった。 中学校生徒数が約1万人と大規模であることから、センターは2ヶ所で建設する可能性が高いこと。 小学校給食は自校方式で行なっているため、民間の給食センター運営業者、コンサルティング会社とはあまり接点が無く、当行から信頼できる事業者の紹介を希望。 川崎市等、センター建設実施中の自治体の情報提供の依頼。 ・当行からは可能な範囲での情報提供の他、民間の給食センター運営業者、コンサルティング会社の紹介と定期的な情報交換を行なった。 <p>【成果(効果)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な効果は正式決定後になるものの、「地方創生」という観点では、雇用や新規事業の創出の他、「地産地消」「食育」に繋がるものと考えられる。 ・また、川崎市のようにPFI事業となれば、PFI事業遂行に必要な地元企業とのビジネスマッチングのほか、SPCへの資金協力、参加事業者に対する融資等に関与できる可能性が高い。

銀行名	第四銀行
タイトル	移住・空き家活用促進の情報発信に関する連携
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内は人口の自然減に加えて都市部への流出等により人口減少・空き家の増加が進んでいる。 ・地公体と連携し、移住・定住者の受け入れ施策や空き家の有効活用に積極的に関わるため、28年4月に「移住・住みかえ支援機構（J T I）」のマイホーム借上げ制度を活用した提携ローン「住まいの架け橋」の取扱いを開始した。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住まいの架け橋」として、住み替え住宅ローン、空き家活用型リフォームローン、空き家活用型リバースモーゲージの3商品を揃え、J T Iからの家賃収入を裏付けに当行は移住・空き家の有効活用に向けた融資を行う。 ・取扱開始に先立って、28年3月に18自治体と「移住及び空き家活用促進に関する協定」を締結。自治体から当行の提携ローンについて情報発信してもらう一方で、当行は自治体の移住・空き家活用についての支援策の取組みを情報発信することで相互に協力する。 ・移住支援については、自治体が作成した移住支援情報のパンフレットを当行の県外支店及び当行が東京・日本橋で運営する展示商談スペース「ブリッジにいがた」に常設している。また、空き家活用については、自治体で作成した空き家活用支援のパンフレットを行内ネットワークで行員が共有し、提携ローンの紹介に合わせて情報発信する。 <p>【取引先・自治体にとっての効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア層が自宅を売却することなく住み替えの資金のために活用することができるうえ、転貸される家は子育て世代などの若年層等を対象とした賃貸住宅として提供される。 ・自治体は、当行のネットワークを活用して、県外の移住希望者に対する情報提供を効率的に行うことができる。

【住み替え住宅ローンのスキーム】



移住・住みかえ者は、移住・住みかえ機構（JTI）と借家契約（終身）を締結。

JTIは移住・住みかえ者が今まで住んでいたマイホームについて、賃借人と借家契約を締結。

賃借人はJTIに家賃を支払う。

JTIは移住・住みかえ者に家賃を支払う。

移住・住みかえ者は、JTIからの家賃収入を裏付けとして金融機関からローンを調達する。

移住・住みかえ者は、ローンにより新しく住むマイホームを新築・購入したり、今まで住んでいたマイホーム分の（旧）ローンを返済する。

移住・住みかえ者はJTIからの家賃収入で金融機関のローンを返済する。

銀行名	北越銀行
タイトル	育児と仕事が両立する環境の整備をサポート
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域人口の減少が続いているなか、当行は、地域の子育て支援をすすめていくことを目的に、育児と仕事の両立など地域における育児環境の整備を支援するサービスを検討いたしました。 ・ 具体的には、学校法人B学園グループおよび長岡市と連携し、子育て支援・女性活躍支援に取り組む事業者を支援していくビジネスマッチングのスキームを構築いたしました。 <p>【支援スキーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行が子育て支援や女性の活躍支援等を検討している長岡市内の事業者をB学園グループに紹介し、子育て支援等のサービスを提供していくものです。 ・ B学園グループが提供する下記の「マンマサポートプロジェクト長岡」をビジネスマッチングにより長岡市内企業等に紹介するスキームを「“ままエンゼル”プラン」と総称。 <p>【サービス内容】</p> <p>「マンマサポートプロジェクト長岡」</p> <p>企業支援連携：専門スタッフによる保育所入所までの事務サポート プレスクール：乳幼児教室による一次保育 小規模保育所：長岡市認可の小規模保育所を併設 食育・カフェ：食物アレルギー対策や離乳食作りなど食育をサポート</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた第二の矢である「夢をつむぐ子育て支援」において、子育て支援の拡充が人口減少問題への一つの解決策として掲げられている。 ・ 本件により育児環境の充実を後押しし、女性の社会進出支援・女性の働きやすい職場環境の創出につなげ、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。 <p style="text-align: right;">以上</p>

銀行名	北越銀行
タイトル	新潟県との地方創生に係る包括連携に関する協定書締結
取組み内容	<p>【 目的等 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少など地域の課題が山積みしているなか、当行は、地方創生への取組みの一環として、新潟県と28年1月に包括連携協定を締結しました。 ・ 本協定は、新潟県と関係を強固なものとし、県内企業の成長力強化、新産業創出支援など地方創生にむけて様々な分野で協力することで、地域の課題を共に克服し、県内のより密度の高い経済発展につなげていくことを目的としております。 ・ 当行は、こうした協定の枠組みを活用しつつ、地方創生に積極的に参画し、「産・官・学・金」一体となった取組みにより地域の活性化に貢献してまいります。 <p>【 取組内容 】</p> <p>包括連携に伴う取組みの主な内容</p> <p>産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光の振興 ・ 包括的な創業支援 ・ 中小企業・小規模企業等への支援 ・ 成長分野の育成・支援 ・ 企業誘致の推進 ・ PPP / PFI の推進 <p>子育て支援・人づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワーク・ライフ・バランスの推進 ・ 人材確保・育成支援 <p>暮らしやすさ・定住促進に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定住促進 ・ 環境保全の推進 <p>その他地方創生の推進に関すること</p> <p>実施した取組み</p> <p>「補助金・省エネ施策活用セミナー」を共催により実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 28年2月に、新潟県内の4会場において、ものづくり補助金・省エネ施策・当行の支援体制を中心に情報提供。 ・ 参加者数は、新潟会場95名、長岡会場83名、県央会場76名、上越会場36名。 <p style="text-align: right;">以 上</p>

銀行名	山梨中央銀行
タイトル	地場産品に対する行員の知識向上
取組み内容	<p>【取組み経緯】 地場産品であるワインについて行員が一層理解を深め、国内外からのお客さまに対して、その魅力を発信できるようになること、また、地元ワイナリーへの事業提案や事業性評価を実施するための知識向上を目的として、自主参加型の勉強会を開催した。</p> <p>【取組み内容】 ワイン作りが盛んな地域（甲州市など）の営業店行員をはじめ、その他の地域の営業店行員や本部行員など、総勢 39 名が参加した。 講師は地元ワイナリーの社長に依頼し、ワイン用のぶどう畑、醸造棟、発酵槽、地下ワインセラーなどを見学しながら、ぶどう作り、ワイン作りについての講義を受け、知識向上を図った。</p> <p>【今後の活用】 今回の勉強会をきっかけとして、ワイナリーについて知識を深めることができた。今後、各自が、積極的にワイナリーへの事業提案等が実施できる人材となるべく、更なる知識習得を図る。 また、国内外からのお客さまなど、ワインに興味を持つ方々に対して積極的に山梨のワインについて語り、情報発信することで山梨県産ワインのファンを増やし、地場産業の活性化に繋げていく。 人材育成に関するこうした取組みを継続的に実施することで、行員のレベルアップを図り、お客さまへの提案力強化に繋げていく。</p>

銀行名	八十二銀行
タイトル	地域と連携した地域貢献に対する取組み
取組み内容	<p style="text-align: center;"><u>ふるさと投資（クラウドファンディング）を活用した災害復興支援</u> <u>（長野県木曾町の事例）</u></p> <p>1．概要</p> <p>(1) 背景</p> <p>ア．26年9月、御嶽山の噴火が発生。長野県木曾町では主力の観光業等、町内経済への影響が深刻化していたことから、当行は木曾町との連携を強化。</p> <p>イ．町主催の復興支援勉強会にて東日本大震災の復興支援として「クラウドファンディング」を活用した事例説明があったこと、当行がミュージックセキュリティーズ(株)(以下、MS社)との提携を進めていたことから、町長等とMS社の面談を当行が仲介した。</p> <p>ウ．当行・町・MS社間で復興支援に「クラウドファンド」が有効であるとの共通認識を得て、町側からファンド設立費用の補助金創設の相談を受ける中、当行も事業者への周知やファンド設立に伴う事業計画の策定支援等をサポートすることで合意した。</p> <p>エ．取組みにあたっては以下の目的をもって活動を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと投資」として「クラウドファンディング」の普及促進を図るため官民が連携すること ・ファンドを通じて個人投資家（応援団・ファン）を獲得する中で、当該投資家が現地を訪ねることを通じて、観光業の復活と地域経済への貢献を行うこと <p>(2) 支援内容</p> <p>ア．「クラウドファンディング」の説明と町の補助制度等を周知する目的で町と当行がセミナーを開催。また当行では個別に事業者への提案も開始。</p> <p>イ．第1号案件として、当行取引先の町内漬物業者（A社）に着目。A社は地元赤カブの葉を使用し、塩を使わず植物性乳酸菌で発酵した伝統食品として健康面でも効果がメディアより注目されていた「木曾すんき」を製造・販売しており、この「木曾すんき」を、地域の魅力をPRし、個人の関心を地域に集めることが可能な「地域資源」として判断した。</p> <p>ウ．赤カブの特性上、寒冷時期に生産している中、近年、供給が追いつかず完売状況が続いていたため、在庫確保のニーズがあることに着目し、生産量の拡大と通年供給の実現による顧客ニーズへの対応と継続的な地域の魅力発信を目的に、「ふるさと投資」の活用を提案した。</p> <p>2．取組成果</p> <p>(1) MS社サイト上で出資を募集（21,140円/1口）。県内外の200人より20日余で目標額の5,240千円を集めた。</p> <p>(2) 本資金を活用し、「すんき」の販売を1年目で6月まで延ばし、2年目以降の通年化を目指すことで持続性のある供給と地域の魅力発信を行っていく。</p> <p>(3) また、数多くのメディアで取り上げられ、本件を契機とし、「すんき」を通じて全国から地元木曾町へ関心を集める契機となった。</p>

地方自治体と連携による移住・創業のニーズ喚起に向けた取組 (長野県小布施町の事例)

1. 概要

(1) 背景

- ア. 長野県小布施町は、次世代を担う若者の力が最大限発揮される環境の実現と、町の魅力を高めて、交流を軸とした定住を実現することを基本とする地方版総合戦略を策定した。
- イ. 当行では同町の総合戦略ワーキングチームに参画し、戦略策定に関与。先行型交付金申請を見据えた戦略施策事業の提案を早い段階から実施した。

(2) 支援内容と取組成果

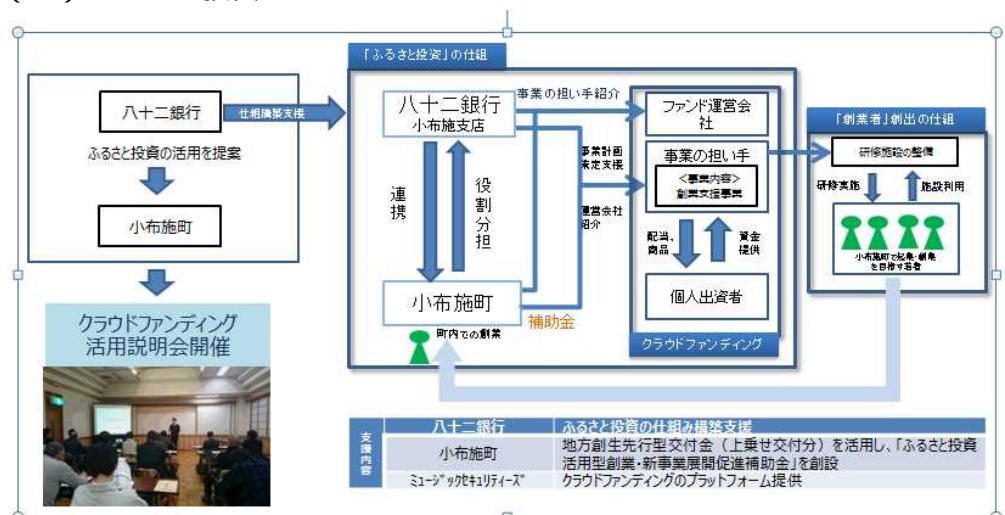
- ア. 移住や創業ニーズ等の喚起を目的に、東京在住者が小布施の魅力語るよそ者談義「小布施よそ者会議」を開催。
- イ. また、「ふるさと投資(クラウドファンディング)」を活用した町内における創業・新事業展開の促進策を町に提案。ファンド案件の発掘(セミナーの開催等)と組成に取り組んだほか、町に対して先行型交付金(上乗せ交付分)を活用し、ファンド利用時の費用補助制度創設を要請した。
- ウ. ファンドで調達した資金は町内の空き家を若者等の創業を促す施設の改修費として使われ、町内での継続的な創業者の創出に向けた仕組作りにも貢献した。

2. 支援イメージ

(1) 「小布施よそ者会議」



(2) ふるさと投資



銀行名	八十二銀行																
タイトル	地方創生応援私募債を通じた地域貢献と地域の人材育成への取組み																
取組み内容	<p>1. 地方創生応援私募債の概要</p> <p>(1) 名称 八十二<地方創生応援私募債>(信用保証協会付、銀行保証付)</p> <p>(2) 取扱期間 28年2月25日(木)~29年3月31日(金)</p> <p>(3) 商品概要 私募債の発行に際して、当行が発行企業から受取る引受手数料の一部を優遇し、発行企業がその優遇分を原資に希望する学校等に物品の寄付を行う。</p> <p>(4) 対象先 財務の適格要件に加え、雇用増加や賃金向上など地方創生への取組みを行っている企業を対象とする。</p> <p>(5) 寄付先 幼稚園、保育園、小中学校、高等学校(高専含む)、養護学校、大学、各種・専門学校、教育文化施設(図書館・博物館・美術館等)。</p> <p>(6) 寄贈品 書籍、プロジェクター、折り畳み椅子、ホワイトボード、屋外テント等。</p> <p>2. 取組み状況</p> <p>(1) 地方創生応援私募債の起債実績 28年2月~28年5月実績 起債額: 23件/1,950,000千円 寄付額: 23件/3,900千円相当の物品</p> <p>(2) 寄付先内訳</p> <table border="1" data-bbox="526 1131 877 1400"> <thead> <tr> <th>寄付先</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園・保育園</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小中学校</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>養護学校</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 効果等</p> <p>ア. 私募債発行を通じて、希望する地域の学校等へ寄付が行えるため、発行企業からは資金調達と同時に地域貢献や地域を担う人材育成に寄与できる商品として、評価は高い。</p> <p>イ. 日常の教育現場で使用できる学校用品等の寄付を受けることができるため、寄贈先の学校等の満足度は高く、贈呈式開催時は生徒による合唱や感謝状を贈呈する事例もある。</p> <p>3. 事例紹介</p> <p>(1) 発行企業 ケーブルテレビ会社A社</p> <p>(2) 寄贈先 工科短期大学校B校</p> <p>(3) 寄贈品 屋外用大型ポール時計(40万円相当)</p> <p>(4) 概要 寄贈先B校は県内2校目となる県立の工業系短期大学校で4月に開校。有線放送の提供やインターネットサービスの提供を行うA社は、当該私募債による資金調達を通じて、地域のものづくり人材育成を目的に開校されるB校へ寄付を行った。開校に合わせて記念となる寄付に対して、B校から多大な謝意を受けたほか、贈呈式の様子は地元新聞紙でも取り上げられた。</p>	寄付先	件数	幼稚園・保育園	1	小中学校	13	高等学校	6	養護学校	1	短期大学	1	図書館	1	合計	23
寄付先	件数																
幼稚園・保育園	1																
小中学校	13																
高等学校	6																
養護学校	1																
短期大学	1																
図書館	1																
合計	23																

銀行名	福井銀行
タイトル	地域創生に向けた情報発信と地域活性化基盤構築への取り組み
取り組み内容	<p>< 情報発信 > 福井県の観光活性化を目的として、当行女性行員による福井県観光活性化プロジェクトチーム「ふくジェンヌ」を結成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふくジェンヌ」は福井県内各地域から選ばれた14名の行員で組織されており、そのメンバーらが地元ならではの視点で福井の魅力を盛り込んだ観光ガイドブック「いこっさ！福井～福井の楽しみ方ガイド～」を発刊しました（同ガイドブックは、当行窓口やイベントで配布しております。また、HPからの閲覧も可能です） ・福井県内外の皆様幅広く福井の魅力を発信し、観光活性化に努めています。 <p>「ヒロちゃんが行く！ふくい食巡り」と題してフェイスブックによる福井の食材発信を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行行員「ヒロちゃん」が、福井の代表的な食材、福井県外に認知度の低い食材、または隠れた逸品等々を現地取材を通して継続発信を行っています。 <p>< 地域活性化基盤構築 > 当行と福井新聞社によって共同運営する「ふくい価値創造プラットフォーム」提携における取り組みとして多機能ICカード「JURACA」の取扱いを開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井新聞が提供する会員制インターネットサービスと当行が提供するキャッシュレス社会を推進するカードサービスを連携させたもので、さまざまなデジタル・リアルサービスを地域の皆様提供していきます。 ・両社がそれぞれ推進している地域向けサービスを「JURACA」の発行運営を通じて連携させるだけにとどまらず、民間事業者、教育、交通、医療機関、自治体などとも協力し、一元的にサービス提供することを目指します。 <p>福井の働く女性を応援する新拠点として「WIL」を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県は女性の社会進出が全国的にも高く、当行としても「働く女性」を応援することをコンセプトとして、新たな拠点を「WiL(Woman's_inspiration_Library)」と名付けました。 ・具体的には、働く女性のみなさまが日々の生活、人生、ライフステージで体験する出来事などをカテゴライズした書籍に囲まれ、気軽に楽しく訪れることができる空間を提供します。お客さまがこうした書籍に触れることで、日々の生活、人生設計などについて自然と考えるきっかけになればと願っております。 <p>また、女性のみなさまが参加したいと思うセミナー、イベント、展示会などを企画、開催し、この拠点に来てみれば何か起きているというワクワク感を醸成していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本拠点の活動を通じ、女性の創業、開業支援を積極的に展開していきます。

銀行名	十六銀行
タイトル	地方創生の推進に向けた体制整備
取組み内容	<p>○十六銀行は、平成 27 年 4 月に法人営業部内に「地方創生デスク」を設置し、地方公共団体目線の相談しやすい体制を示すとともに、相談窓口となる営業店と本部が一体感を持って取り組める体制を整備した。</p> <p>○同年 9 月には、当行グループの総力を結集し、地方公共団体の施策に対して、スピード感を持ってより高度な提案を行うべく、本部各部を横断する組織として「地方創生推進委員会」を設置し、本委員会を 8 回開催した。各地方公共団体の総合戦略における諸課題解決に向けた本部各部および関連会社による意見交換を経て、8 団体への提案を行った。</p> <p>○平成 28 年 4 月には、これまでの地方創生の取組みをより深化し、各地方公共団体の総合戦略（KPI）に対する成果を高めるため、地方創生推進委員会内に、「まちづくり」「観光産業」「中核企業支援」「移住・定住」の 4 つの部会を新設し、部会ごとにテーマを絞ることで、活発な意見交換がはかられ、各部・各社の施策に基づいた専門性の高いサポートが立案できる体制を構築している。</p>

銀行名	十六銀行
タイトル	「D I Y型空き家リノベーション事業」に係るローンの取扱い開始
取組み内容	<p>○十六銀行は、今後予想される人口減少と空き家の増加に係る問題を解決することを目的として、平成 28 年 5 月 24 日に、各務原市と「地方創生『空き家リノベーション事業』に係る連携協定」を締結した。</p> <p>○同日より、本協定に基づき、各務原市が取り組む「空き家リノベーション事業」に係る改装資金の融資等、空き家の借主を支援するためのリフォームローンの取扱いを開始した。「空き家リフォーム・解体サポートローン(地公体連携プラン)」</p> <p>○本商品は、空き家の借主が賃貸物件を自身のライフスタイルに合わせて自由にカスタマイズするための資金を支援するための商品であり、空き家をリノベーションしながら、持ち家のように住むことができる住宅施策を推進することにより、空き家の積極的な利活用および子育て・若年世代の移住定住を促進するもの。</p>